

**【第263号 紙面案内】**

第2面……………常任理事会報告

第4～5面……………第61回全国研究大会プログラム

第7面……………学会財政の現状について

山城賞と山城経営学

山城賞選考委員会委員長 小椋 康宏（東洋大学）

初夏を迎え、緑豊かな季節となりました。日本経営教育学会の会員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のことと拝察申し上げます。

日本経営教育学会は創立30周年を過ぎ、本学会の活動は新しい時代に入りました。今後は本学会創立者であった山城章先生の経営学に対する理念を本学会のミッションとして受け継ぎ、展開していくことが学会活動の使命であると考えております。

山城先生の基本的考え方は、『経営教育年報』創刊号、1982年6月の発表論文「実践経営学と経営教育」で論じられておりますので、本論文から実践学としての経営学の意味を本学会所属の会員各位にはあらためて読んでいただきたいと思っております。この論文は、日本経営教育学会編『経営教育研究』第12巻第2号に再録されております。また山城経営学の真髄は、KAEの原理の体系図にみられるように経営実践学の方法にあるわけですが、山城先生の経営学に対する研究目標は「日本経営学」の確立にありました。また山城先生は、「経営学は経営教育である」ということを常々話されておりました。「なぜ経営学は経営教育であるということができるのか」について、われわれはそれを強く意識しそこに内在する考え方を理解する必要があります。日本経営教育学会の名前の由来にはこの経営実践学の方法による経営教育と密接不可分の関係があるといつてよいでしょう。

さて、今回、「山城賞について思うことを書いてください」という会報委員長からの依頼がありましたので、山城賞を考える意味で、前述したように山城経営学の理念としての経営実践学の方法を述べました。山城賞は、過去、本賞が1点、山城賞奨励賞が1点しか出ておりません。学会賞の制定に携わった者の一人としては、学会賞がでない現状を残念に思っております。われわれは、この状態を打破すべく、とくに若い世代の研究者に山城経営学の理念を理解した研究成果を期待したいと思っております。ここでの研究成果は、日本型経営学を世界に発信できると同時に、本学会のアイデンティティが強まるものと考えております。

最後に、学会での報告および学会誌『経営教育研究』への積極的な投稿をお願い申し上げますとともに、会員皆さまのご活躍を祈念し、挨拶といたします。

常任理事会報告

平成22年4月24日(土)、立正大学大崎キャンパス11号館8階 第6会議室において、平成22年度第1回常任理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

1. 全国研究大会の件

組織委員長より、第62回全国研究大会の進捗状況について報告がなされた。また、6月26日(土)のプログラムについて、中小企業同友会会員と山城経営研究所の研修参加企業の参加を認めることを決定した。

第63回全国研究大会は東海学園大学において、平成22年10月29日から31日の日程で開催されることが報告され、承認された。

2. 会員入退会の件

新たに個人会員12名と1名の復活申し込み、法人会員1社の申し込みと、13名の退会申し出があり、承認された。本理事会の承認分をあわせて、個人会員763名、法人会員5社となった(平成22年4月24日現在)。

3. その他

(1) 本学会の財政について

総務委員長より本学会の収入が低下傾向にあることが報告され、今後いっそうの財政健全化を図る必要性が示された。これに係わり、シニア会員(年長会員)制度の検討と、機関誌への投稿掲載論文執筆者の掲載料負担が提案され、継続審議となった。

平成22年度年次総会のご案内

新緑の候会員の皆様におかれましてはご健勝のこととお喜び申し上げます。

下記の要領で、平成22年度年次総会を開催いたしますので、ご出席のほど、よろしくお願い申し上げます。なお、ご欠席の場合は、必ず委任状をご送付くださるようお願い申し上げます。

記

1. 期日 平成22年6月26日(土)
2. 時間 15:00~15:45
3. 会場 立正大学
4. 議題 (1)平成21年度活動報告および収支決算の件
(2)平成22年度活動計画および収支予算の件
(3)その他

平成21年度 第2回中部部会報告

藤木 善夫 (愛知産業大学)

平成22年3月20日(土)13時30分より、第41回中部部会が東海学園大学栄サテライトで37名の参加者を得て開催された。

第1報告は、劉強氏(中部大学大学院博士後期課程)による「市場経済における中国国有企業の経営者選任に関する一考察」、司会・コメンテーターは杉山三七男氏(静岡産業大学)であった。劉強氏は、中国国有企業の経営者選任に関して、西側の企業理論に基づき、如何に有能な経営者を選任し、選任された経営者のやる気を最大限に引き出すかが中国国有企業の最大の課題となっているとの問題意識の下、研究の第一歩として中国国有企業の経営者選任制度の現状について報告された。

第2報告は、梅田勝利氏(中部学院大学)による「金融危機に伴う会計基準の動向—企業経営への影響について—」、司会・コメンテーターは遠藤秀紀氏(東海学園大学)であった。梅田氏は、日本公認会計士協会(会計制度委員会)により公表・改正された会計制度委員会研究報告第13号を用いて、会計基準の現状と課題について分析・検討された。その上で、会計基準は監査上、演繹的にならざるを得ないが会計原則は必ずしもそうとは言えないとし、教育上の観点からも会計基準と会計原則との区別を明確にする必要があると論じられた。

第3報告は、加藤實氏(東海学園大学)による「社会福祉法人経営における人材育成」、司会・コメンテーターは河野篤氏(中部学院大学)であった。加藤氏は、介護施設事業を実施している社会福祉法人の人材難克服には賃金問題と同等以上に人材育成問題があるとの立場から、定着に成功していると評価されている介護施設事業を行っている社会福祉法人へのヒアリング調査結果をもとに考察された。

第4報告は、城田吉孝氏(愛知学泉大学)による「企業のコンプライアンス体制の現状(1)」、司会・コメンテーターは大濱慶和氏(愛知産業大学)であった。城田氏は、マーケティング視点からのコンプライアンスを整理し、コンプライアンス経営の重要性を報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、堀田部会長を議長として部会役員、次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

* * *

平成22年度第1回中部部会報告会は、11月20日(土)に東海学園大学栄サテライトで開催の予定です。中部部会事務局では、随時報告募集を行っております。報告を希望される方は藤木善夫(愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL;0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp)までお知らせください。

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機 (東洋大学)

ジャーナルの字数行数と余白mm数はA4向けですので、原稿提出用紙も今後はA4でお願いいたします。また、原稿の内容の配列順序は、標題、ご所属、ご芳名、キーワード、本文、図表(行数取りも表記)、(謝辞・特記事項)、〈注〉、〈参考文献〉、英文タイトル、英文表示のご所属とご芳名、英文要約、邦文要約、にしてください。これらの字の大きさは10.5ポイントで構いませんが、行取りは、第13巻の第1号・第2号をご参考にされてそれぞれに合わせてください(印刷・編集上の容易さを考慮しました)。次号の締め切りは8月末です。

日本経営教育学会第61回全国研究大会プログラム

統一論題 「日本の中小企業の発展と課題」

第1日 2010年6月25日(金)

14:00~17:00 企業見学

18:00~ 理事会 立正大学 大崎キャンパス 第7会議室

第2日 2010年6月26日(土)

9:15~16:45 受付

10:00~10:05 開会挨拶 第61回全国研究大会実行委員会委員長 佐藤一義

10:05~10:10 会長挨拶 日本経営教育学会会長 松本 芳男

10:10~14:45 統一論題報告(石橋湛山記念講堂)(各報告 報告:40分 討論:10分 計50分)

10:10~11:00	統一論題 1	
報告者	堀田友三郎(東海学園大学)	
報告テーマ	中小企業経営者の社会的役割	
コメンテーター	加藤茂夫(専修大学)	
司会者	大平義隆(北海学園大学)	
11:05~11:55	統一論題 2	
報告者	猿渡盛之(株式会社サヤカ代表取締役)	
報告テーマ	未定	
コメンテーター	佐藤一義(立正大学)	
司会者	李 只香(九州共立大学)	

11:55~13:00 休憩

13:00~14:00	特別講演 1	
報告者	三井逸友(日本中小企業学会会長・横浜国立大学)	
報告テーマ	中小企業研究のグローバリゼーションと今日的課題	
司会者	松本芳男(日本大学)	
14:05~14:55	統一論題 3	
報告者	瀬本博一(NPO法人プレネット21代表)	
報告テーマ	中小企業再生の現場から—今、中小企業経営に求められるもの—	
コメンテーター	細川 進(高松大学)	
司会者	小山 修(札幌大学)	
15:00~15:45	会員総会	
15:50~16:40	統一論題 4	
報告者	佐藤一義(立正大学)	
報告テーマ	中小企業と経営教育	
コメンテーター	村上良三(ハリウッド大学院大学)	
司会者	杉田あけみ(千葉経済大学短期大学部)	
16:45~17:45	特別講演 2	
報告者	相川直之(全国信用金庫協会参与)	
報告テーマ	未定	
司会者	櫻井克彦(東海学園大学)	

18:00~19:30 懇親会(会場:ゆうぼうと)

第3日 2010年6月27日(日)

9:00 受付

9:30~11:40 自由論題報告 (各報告 報告:25分 コメントおよび質疑:15分 計40分)

9:30~10:10	A会場 (1162教室) (自由論題)	B会場 (1163教室) (自由論題)	C会場 (1164教室) (自由論題)
報告者	清水恵一 (広島大学大学院)	宮島 裕 (目白大学大学院)	檜山宗志 (神奈川大学大学院)
報告テーマ	提携マネジャーの役割と能力	経営資源としての「ダメ社員」—組織活性化のための一試論—	農業経営の規模拡大と農業法人制度の確立
コメンテーター	藤沼 司 (青森公立大学)	高橋成夫 (新潟産業大学)	水野基樹 (順天堂大学)
司会者	小野瀬拓 (九州産業大学)	樋口弘夫 (和光大学)	杉田 博 (石巻専修大学)
10:15~10:55	(自由論題)	(自由論題)	(自由論題)
報告者	小森谷浩志 (神奈川大学大学院)	大野和巳 (青森中央学院大学)	木村 弘 (宇都工業高等専門学校)
報告テーマ	リーダーシップ開発における省察の一考察—質問による相互学習促進に着目して—	企業買収戦略としての買収統合アプローチの選択—非統合型及び連携型企業買収の可能性—	経営革新活動の展開と従業員の組織との関係に関する一考察
コメンテーター	関口和代 (東京経済大学)	中村公一 (駒沢大学)	小沢一郎 (専修大学)
司会者	小川達也 (東京富士大学)	文堂弘之 (常磐大学)	谷井 良 (中京学院大学)
11:00~11:40	(自由論題)	(自由論題)	(自由論題)
報告者	萩原道雄 (萩原経営研究所)	石井泰幸 (千葉商科大学)	東 俊之 (金沢工業大学)
報告テーマ	経営における状況的学習論と経営倫理に関する一考察	地域情報ネットワークの展開	NPOの組織変革に関する制度派組織論的研究—制度的企業家の概念を中心に—
コメンテーター	児玉 充 (日本大学)	文 載皓 (富士常葉大学)	松本 潔 (産能短期大学)
司会者	水谷内徹也 (富山大学)	三浦庸男 (埼玉学園大学)	竹内 進 (目白大学)

11:40~12:30 休憩

12:30~15:00 統一論題パネルディスカッション

(パネリスト問題提起 各15分 指定討論者とのディスカッションおよび質疑:95分 総括:10分 計150分)

12:30~15:00	統一論題パネルディスカッション (1151教室)
報告者	堀田友三郎 (東海学園大学)
	猿渡盛之 (株式会社サヤカ)
	瀬本博一 (NPO法人プレネット21)
	佐藤一義 (立正大学)
指定討論者	加藤茂夫 (専修大学)
	細川 進 (高松大学)
	村上良三 (ハリウッド大学院大学)
コーディネーター	吉村孝司 (明治大学)

15:00 閉会挨拶 日本経営教育学会組織委員会委員長 吉村 孝司

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

開催校担当教員：森川 信男（青山学院大学）

- 日 時：2010年7月24日(土) 13:30～17:00
- 場 所：青山学院大学
青山キャンパス14号館（正面入口、総合研究所ビル）9階 第15、16会議室
- 報告プログラム
 - ※報告：40分、コメント・質疑20分
 - 第1報告：13:30～14:30
報告者：須田 敏子（青山学院大学）
テーマ：「製薬企業の人事制度の変革—ケース分析—」
コメンテーター：谷内 篤博（文京学院大学）
司会者：青淵 正幸（立教大学）
(10分休憩)
 - 第2報告：14:40～15:40
報告者：劉曉穎（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程）
テーマ：起業家精神の育成と経営者教育
コメンテーター：金 稚美（和光大学）
司会者：小沢 一郎（専修大学）
(20分休憩：コーヒープレイク)
 - 第3報告：16:00～17:00
報告者：安田 賢憲（東京富士大学）
テーマ：標準化推進コンソーシアムにおける協調行為に関する考察
—JMAABの事例から—
コメンテーター：關 智一（東洋大学）
司会者：吉村 孝司（明治大学）
- 参加費等：参加費 500円、懇親会費 4000円
- お問い合わせ：関東部会長・佐久間信夫（042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）

◇◇関西部会開催のご案内◇◇

- 日 時：平成22年6月5日(土) 午後1時30分～午後4時45分
- 場 所：関西大学百周年記念会館第3会議室
(阪急千里山線関大前駅、南改札口側の17号門から百周年記念会館前までエスカレーターが設置されておりますので、ご利用ください。)
- 報告会終了後には懇親会が予定されております。
- 詳細は別途ご案内を申し上げます。
- 現在、報告者を募集しております。3名の報告者が揃い次第、募集を締め切らせていただきます。ご希望の方はお早めに、ご氏名、ご所属、ご報告テーマ（仮題でも結構です）を部会幹事の陳恵貞（eb8d101@kansai-u.ac.jp）までお申し出ください。

平成21年度第2回九州部会報告

八島 雄士（九州共立大学）

平成21年度第2回の九州部会が平成22年3月6日（土）、14時から17時20分まで、お茶の水医療福祉専門学校（福岡市中央区）にて開催された。会員28名の出席で下記の報告が行なわれました。

- 第1報告：清水恵一（広島大学大学院社会科学部研究科（院生））「提携マネジャーの役割と能力に関する分析視角の検討」
- 第2報告：角 和宏（広島大学大学院社会科学部研究科（院生））「戦略的な地域貢献活動に見られる経営行動について — 業種別視点からの一分析 —」（経営行動研究学会九州部会報告）
- 第3報告：木村 弘（宇部工業高等専門学校）「経営革新活動と従業員の組織コミットメントに関する研究」
- 第4報告：ダイモン・ドラモンド（立命館アジア太平洋大学）「Japanese education and its management challenges」

経営行動研究学会九州部会との共同開催ということもあり、研究会のみならず、懇親会まで活発な議論が続き、大変盛り上がりのある会となりました。参加された会員の皆さまに感謝申し上げます。事務局としては、次回開催から報告および質疑の時間を長くするなどの工夫をして、さらに盛り上がるように努力したいと考えております。今後ともご協力をお願いいたします。

学会財政の現状について

総務委員長 森川 信男（青山学院大学）

本学会は、昨年学会創立30周年を迎えた後も、お蔭さまで順調な歩みを進めております。会員の皆さまには、日頃から学会活動の維持・展開のために多大なご配慮・ご協力をいただきましてありがとうございます。改めて心からの感謝を申し上げます。

ところで、財務的側面をみますと、高齢化にともなう会員数の減少などによって収入が下降する反面、機関誌の拡充などにともなう経費の増加によって、学会財政は単年度実質収支ベースでは、ここ3年間毎年約10%程度の実質支出超過が続き、来年度予算（案）においては100万円を超える実質支出超過予算の計上を余儀なくされております。したがって、本学会のさらなる継続・発展のためには、火急に財務健全化を図る必要があります。

こうした状況に鑑みて鋭意、会員拡充や事務経費削減などに努めるとともに、現在特に以下の二点について検討を重ねておりますので、会員の皆さまにもいっそうのご理解・ご尽力をお願い申し上げます。

第1は、ご定年後の会員各位に、ご希望によってシニア会員（仮称、年長会員）としてご登録いただく制度です（現行は、会員、ジュニア会員（仮称、院生会員）です）。

第2は、「完成論文」の投稿・執筆、総頁数の一定化などによる機関誌発行費用軽減、投稿掲載論文執筆者の掲載料ご負担のお願いです。

今後、「ゴーイングコンサーン」としての学会基盤を確固たるものとするために、種々な学会財務健全化策の案出・遂行が希求されておりますので、会員皆さまからの一層のご教示・ご支援をお願い申し上げます。

◇◇九州部会開催のご案内◇◇

平成22年度第1回九州部会を、平成22年7月10日(土)にお茶の水医療福祉専門学校福岡校(地下鉄 赤坂駅4番出口下車徒歩3分、西鉄 福岡駅中央口下車徒歩8分)で開催の予定です。九州部会でご報告を希望される方は、平成22年6月10日までに、九州部会・八島雄士(yashima@kyukyo-u.ac.jp)までご連絡ください。

本欄～会員の最新刊著書をご紹介します～

百海 正一『ケースメソッドによる学習』	学文社	2009年7月	2,000円+税
吉田 博『解決に役立つ問題整理法』	ワイメック出版部	2009年11月	1,400円+税
鈴木 岩行、谷内 篤博編著『インドネシアとベトナムにおける人材育成の研究』	八千代出版	2010年3月	2,400円+税
岡部 勝成『キャッシュ・フロー会計情報と企業価値評価—九州地区の中小企業をめぐる実証分析—』	税務経理協会	2010年3月	3,500円+税
原田 順子『多様化時代の労働』	放送大学教育振興会	2010年3月	2,700円+税
高橋 宏誠『戦略経営バイブル』	PHP	2010年3月	2,200円+税
齊藤 毅憲監修『横浜：都市創造ビジョンの構築—開港150年を記念して—』	学文社	2010年3月	2,000円+税
齊藤 毅憲監修『経営学がおもしろい』	関東学院大学出版会	2010年4月	1,500円+税

会員の皆さまの最新刊著書をご紹介します。
事務局への献本(1冊)をお願いいたします。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営教育学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局(担当:魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第263号をお届けします。会員の皆さまにおかれましては、新年度のあわただしさも一段落し、ご活躍のことと存じます。立正大学で6月に開催されます第61回全国研究大会では、研究成果のご発表や活発な意見交換はもとより、本学会のさらなる発展に向けての年次総会でのご発言も期待しております。

樋口・杉田

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所(担当:魚住)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 (株)フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp